働き方改革の推進

令和８年４月15日
新潟県人口減少問題対策推進県民会議
新潟労働局資料より

現状・課題

《現状》
(1)年次有給休暇取得率
新 潟:66.7%　全 国:66.9%

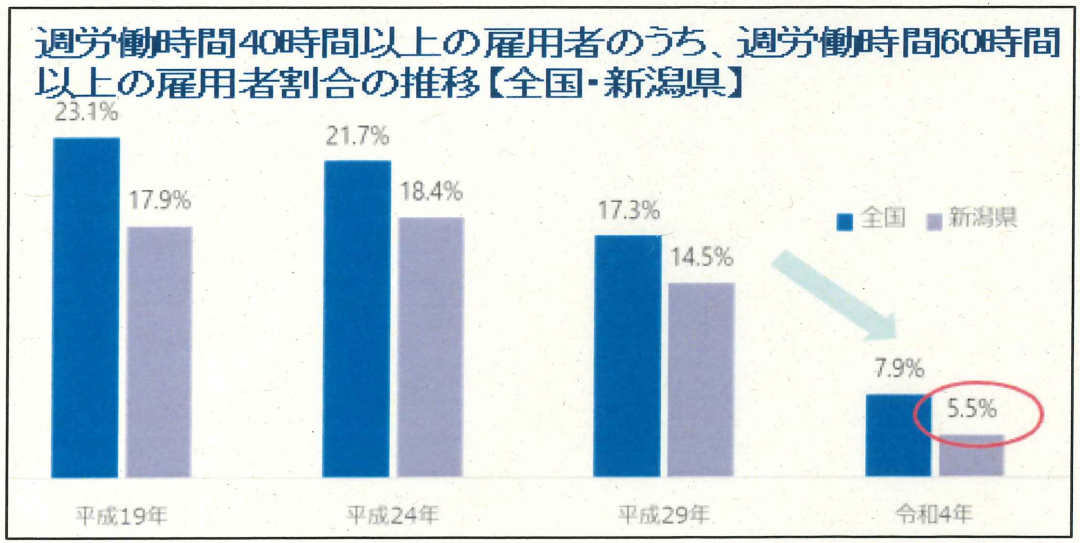
(2)週労働時間60時間以上の雇用者の割合
新 潟:5.5%　全 国:7.9%
(※)行政機関として把握することが可能なデータを参考値として記載

《課題》
●年次有給休暇取得率について、令和10年までに70%以上(全国目標)
●年次有給休暇年5日の付与義務、勤務時間インターバル制度の普及促進等、長時間労働の抑制を図る
●メンタルヘルス対策の取組促進

《取組事例》
●監督指導による、長時間労働の抑制、過重労働による健康障害防止の徹底
●過重労働解消キャンペーンや過労死等防止推進シンポジウムの開催による周知・啓発
●労働基準監督署に編成した「労働時間相談・支援班」による適切な労務管理の相談・支援等
●事業場においてメンタルヘルス対策等の取組が適切に実施されるよう指導するとともに、関係団体等と連携し事業者向けの研修等を行う。



資料出所
厚生労働省「令和6年　就労条件総合調査」から新潟労働局集計



資料出所　総務省「令和4年労働力調査」から新潟労働局集計